

「東日本大震災」がGDPに与える影響(日本)

1. GDP(国内総生産)とは？

国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)は、経済の規模や成長性などを把握する際に最もよく使われる指標です。一般的に景気動向を把握する際には、この「GDP」の成長率が参考にされます。

国内総生産(GDP)は、その国で新たに生み出されるモノやサービスの付加価値の合計です。

2. 最近の動向

内閣府は先週、「東日本大震災」による道路・港・工場・住宅などが受けた直接的な被害額の規模が16～25兆円に達するといった試算結果を発表しました。被災後に政府が示した初の試算結果です。1995年の阪神・淡路大震災の被害額の約10兆円を大きく上回っています。

また同時に、民間企業の生産活動が停滞することによる影響も発表しました。民間企業の設備が9～16兆円程度の被害を受けたという仮定のもとで部品などの流通が滞ることを考慮すると、来年度(2011年度)の生産活動は1兆2,500億～2兆7,500億円程度、縮小すると見えています。これは来年度の実質GDP成長率を0.2～0.5%程度、押し下げる規模です。



3. 今後の展開

今回発表された試算結果には、原発事故や計画停電の影響、そしてこれに伴う消費者心理の停滞などは考慮されていません。つまり、被害額全体の規模は、今後拡大する可能性があります。

ただし、政府は「復興ビジョン」など今後に向けた政策を打ち出す方針であるほか、民間企業による再建のための設備投資も見込まれます。政府は、今回の発表のなかで、民間の設備投資と公共インフラ投資を合わせた復興需要が、2011年度中は5～8兆円規模、2012年度は6～9兆5,000億円程度と見えています。

今回の大震災で被災した地域は、国内の大消費地である東京などの首都圏にも近く、労働力の質の高さや運営コストの面からも、非常に競争力が高い地域として注目されてきました。特に自動車部品や電子部品などの工場が多い地域として、世界的にも有名です。

つまり、被災地の復興は、日本経済や世界経済の動きを大きく左右します。阪神・淡路大震災の時の兵庫県を例にとると、被災後の3年間で集中的に復興のための投資が行われました。被災地への支援活動や復興投資は、国を挙げての最優先課題と言えるでしょう。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年03月28日【キーワード No.541】「東日本大震災」と災害時の情報発信機能(日本)

2011年03月23日【デイリー No.859】日本・米国・ユーロ圏の金融政策(3月)～大震災により、日銀が追加の金融緩和～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社